

マルクス市民社会論における市民社会の 構造と現代的変容

藤田 悟*

今日、「新しい市民社会論」と呼ばれる現代市民社会論と、マルクス市民社会論との間に、理論的・歴史的「断絶」が存在しているように思われる。本稿の目的は、マルクスにおける市民社会の重層的構造を明らかにし、マルクス市民社会論の基本的構図を提示することによって、この「断絶」を架橋し、マルクス市民社会論を今日的に再構築するための道筋を見出すことにある。まず、新旧市民社会論の媒介項として位置づけられる、松下圭一の大衆社会論について整理・検討した。そして、松下の理論枠組みを媒介として、マルクスにおける市民社会の文化的再生産領域＝〈市民社会〉の存在を析出した。さらに、マルクスの近代社会把握における、経済構造—〈市民社会〉—政治体制という三層構造と、国家と市民（ブルジョア）社会という具体的表象との関連を問うことによって、マルクス市民社会論において〈市民社会〉領域のもつ意味と役割、およびその現代的変容について明らかにした。

キーワード：松下圭一、三層構造、文化的再生産領域、〈市民社会〉

目次

はじめに

I. 市民社会と大衆社会

1. 新旧市民社会論と大衆社会論
2. 大衆社会論の構図

II. マルクスにおける市民社会

1. 市民社会の重層性
2. 三層構造と〈市民社会〉

III. 市民社会と現代的変容

1. 市民（ブルジョア）社会と〈市民社会〉
2. 〈市民社会〉の変容

おわりに

はじめに

今日、人文・社会科学の諸分野において市民社会に関する議論が非常に活発化しており、それらの議論は総称して「新しい市民社会論」と呼ばれている¹⁾。しかしこれら「新しい市民社会論」は、国家や市場の暴力への抵抗、民主主義の擁護・推進といった大枠では共通点が挙げられるものの、それぞれの国や論者によって極めて多様であり、こうした多様性は、裏を返せば混迷状況を表しているとも言える。その一因として千葉眞は、「市民社会の概念の多義性と曖昧性」[千葉2001:2]を指摘しているが、む

* 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

しろこうした混迷状況の原因は、市民社会概念それ自体の多義性にあるというよりは、国家・市場・アソシエーション等々、関連諸概念との理論的連関が不明瞭であることに起因しているように思われる²⁾。また、過去の市民社会をめぐる思想史的伝統の総括、およびそれとの連続・非連続性の整理が十分になされていないことも挙げられよう。

このような市民社会論の状況の中、本稿は、大衆社会論を媒介として、マルクスにおける市民社会の重層的構造を明らかにし、マルクス市民社会論の基本的構図を描き出すことを目的とする。言い換えれば本稿は、今日の「新しい市民社会論」とマルクスの市民社会論との間にある「断絶」を架橋し、マルクス市民社会論を今日的に再構築するための準備作業でもある。では、なぜ今日このような試みが必要であり意味をもつのか、その背景も含めて簡単に述べておきたい。

今日の「新しい市民社会論」を理論的に特徴づけるものは、「ヘーゲル＝マルクス主義的系譜からの離脱」[千葉2001：2，山口2004：149]と言われる、国家と市民（ブルジョア）社会の二元論から国家・市民社会・市場の三元論への移行と、市民社会概念の意味転換である。今日の代表的な「新しい市民社会」論者のひとりであるハーバーマスは次のように述べている。

「近代を特徴づけるものとしてヘーゲルやマルクス以来慣例となっている『〔政治的〕市民社会 *societas civilis*』から『〔脱政治的・経済的〕市民社会 *bürgerliche Gesellschaft*』への翻訳とは異なり、市民社会 *Zivil Gesellschaft* という語には、労働市場・資本市場・財貨市場をつうじて制御される経済の領域という意味はもは

や含まれていない。……《市民社会》の制度的な核心をなすのは、自由な意志に基づく非国家的・非経済的な結合関係およびアソシエーションである」[Habermas 1990=1994: xxxviii]。

ここでは、市民社会＝ブルジョア社会＝市場経済とする理解は否定され、「非国家的・非経済的な」、固有の社会的諸関係の領域が市民社会として形象化されている。千葉によれば、「国家および市場から相対的に独立した市民——bourgeoisというよりはcitoyen——の『公的領域』」[千葉2001：2]である。すなわち、旧来の市民社会概念の意味転換とともに、国家・市民社会・市場の三元論への移行がなされているのである。

しかし、こうした理論図式の転換の根拠はどこにあるのだろうか。構造的観点から見れば、市民社会概念の意味転換および三元論への移行は、19世紀には市場ないし経済構造に対し従属的であった文化的再生産ないしコミュニケーション領域としての市民社会が、20世紀に入り相対的に自律した領域として現れてきたという歴史の変容の結果に対応したものであり、その限りでは妥当である。またそれだけではなく、「『国家』と『市場』からなる『システム』による『植民地化』」によって、「『生活世界』の危機が着実に進行していることに対する危機感の表明」[山口2004：161]であり、国家や市場からの「市民的自由」の防衛ないし批判の拠点という戦略的意図に基づくものでもある。

以上のように、「新しい市民社会論」における理論図式の転換は、今日における社会状況の反映という点では一定の妥当性を有しているように見える。しかし、この理論図式の転換をもって、19世紀的なマルクス市民社会論は今日に

においては有効性を失ったとして、「離脱」を図ることは、2つの意味で問題をはらんでいるように思われる。

まずひとつは、二元論から三元論への移行、すなわちマルクス市民社会論から「新しい市民社会論」への移行は、どのような社会の構造転換を反映し、どのような理論的プロセスを経てなされたのか、という問題が不問に付されてしまう危険性がある。すなわち、マルクス市民社会論と「新しい市民社会論」との間にある歴史的・理論的「断絶」を、その間の社会の構造転換をふまえて理論的に接続するという課題が、「離脱」によって回避されてしまう、という問題である。上述のように、「新しい市民社会論」における三元論図式への転換は、現代社会の問題状況への対応という戦略的側面が強いが、この問題は、20世紀初頭から1980年代にかけての、市民社会論の半世紀以上にわたる空白期間 [Arart, Cohen 1997: 107] という歴史的「断絶」を考えても、避けては通れない課題であろう。

そしてもうひとつは、マルクス市民社会論の外形的特徴の図式化、すなわち、マルクスにおいては市民社会＝経済社会であり国家と市民社会の二元論であるとする単純化、によって「離脱」を図ることは、マルクス市民社会論の提起した課題および理論的意義を今日的に捉え直すことを不可能にしてしまう、という問題である。マルクスにおける市民社会把握には、「新しい市民社会論」が設定しているような、文化的再生産ないしコミュニケーション領域は必ずしも明確に主題化されているわけではない。しかし同時に、「市民社会＝経済社会」という単純な図式に還元できない重層的な構造が想定されていたこともまた事実である。さらに、国家と市民（ブルジョア）社会という「二元論」に

についても、ヒルシュが指摘するように、市民社会が、深刻な抑圧と不平等をはらみつつも「自由や民主主義の場」であり、逆に「民主主義的過程と解放的な運動」が成立する場でありつつも「資本主義的支配関係を安定化するための決定的な『接合剤』」である [Hirsch 1995=1998: 56]、というアンビヴァレントを析出するための枠組みではなかっただろうか。したがって、マルクスの市民社会分析が、当時の社会構造の中で、どのような意図と枠組みによってなされ、何が見出されたのかを理解したうえで、その今日的発展が問われねばならないのである。

以上のことをふまえたうえで、あらためて本研究を貫く課題を述べるならば、次のようになる。今日の「新しい市民社会論」において、「ヘーゲル＝マルクス主義的系譜からの離脱」と言われる、国家と市民社会の二元論から国家・市民社会・市場の三元論への移行と市民社会概念の意味転換とは、何を意味しているのか。この問いに対し、マルクスから「離脱」することなく、マルクス内在的に答えることである。このことが、冒頭で述べた、マルクス市民社会論の今日的再構築および新旧市民社会論の「断絶」の架橋へと繋がっていくのである。したがって本稿では、以上のような課題を背景としつつ、その準備作業として、マルクス市民社会論の基本的構図と、その現代の変容のあり方を明らかにすることを試みる。

以下、第一章において、マルクスの市民社会論を読み解くうえでの大衆社会論の意義と位置づけについて整理し、大衆社会論の理論構造を明らかにする。第二章では、マルクスにおける市民社会の構造について、大衆社会論の枠組みを導きの糸としながら、その今日的な三層構造へとつながる重層性を明らかにする。そして第

三章において、マルクスにおける三層構造と二元論との関連および市民社会の現代の変容を、大衆社会論を批判的に援用しつつ明らかにし、マルクス市民社会論の基本的構図を提示することにしたい。

I. 市民社会と大衆社会

1. 新旧市民社会論と大衆社会論

本節では、いわゆる「新しい市民社会」と「古い市民社会」と呼ばれる近代市民社会（以下、「新しい市民社会」と対比される限りにおいて、19世紀的市民社会を「近代市民社会」と記述する）に対する大衆社会の位置づけについて整理し、マルクス市民社会論を今日的に発展させるうえで大衆社会論がもつ意義と役割について明らかにする。

大衆社会論の理論構造については次節で詳述するが、ここではまず、大衆社会論において大衆社会とはいかなる社会として理解されるのか、あるいはいかなる現象をもって大衆社会として捉えられるのか、について簡単に整理しておきたい。これまでに、大衆社会に関する議論は国内外を問わず数多く存在しているが、それらに基本的に共通する見解として、以下のことが言える³⁾。すなわち、大衆社会とは、凡庸、画一的、受動的、非合理的、匿名性、といった言葉で表象されるマス（塊り）としての「大衆」によって構成される社会であり、そこでは、マスメディアによる大衆操作、官僚機構化の進行、政治的民主主義の空洞化等が、現象として現れてくるとされる。もちろん、論者によって大衆社会に対する評価や議論の方向性は異なるものの、「大衆」像や現象面の把握においてはほぼ共通していたと言える。また、ナチス・ド

イツ等のファシズムの台頭を許したヨーロッパ社会、アメリカ社会、あるいは戦後の日本社会等、その分析対象は様々であるが、いずれも大衆社会状況を民主主義の危機として捉える点も共通しており、その意味で、数多くの「現代社会論」の中で大衆社会論が「デモクラシー理論」ともっとも密接な関係を持っていた」[山田2004:8]ことも、大衆社会論の基本的特徴として指摘できるだろう。

しかし、近年、大衆社会論が議論の対象として取り上げられることは非常に少なくなっている。歴史的な流れを見るならば、大衆社会論は、近代市民社会をめぐる議論がほとんど見られなくなってきた20世紀前半から中葉にかけて活発に議論されたが、1970年代にはほとんど姿を消すことになり、その後80年代後半から「新しい市民社会論」が登場してくる、ということになる⁴⁾。しかしこのことは、今日大衆社会論が理論的意義を失った、あるいは大衆社会状況が現実に存在しなくなったということを意味しているわけではない。

なぜなら、後藤道夫によれば、大衆社会とは「大衆が国民国家の公民としての資格を与えられてその社会の実質的な成員となり、社会全体の経済的・政治的・文化的状況も大衆の動向を媒介としてはじめて決まってくる、そうした社会」[後藤2001:21]であり、すなわち今日の先進資本主義国の社会状況であると言われる。また、「マス・メディアの問題、官僚制の問題、政治的無関心の問題、政党離れの問題、等々、今日においても議論の尽きることないこれらの諸問題は、広義の大衆社会論とすべて関わっている」[山田2004:11]と山田竜作が述べているように、これら「大衆社会状況」における諸問題は、「新しい市民社会論」が対象とする問題

でもある。このように、現代社会を「大衆社会」として表象することの是非は措いておくとしても、大衆社会の定義および大衆社会状況が今日においても基本的に妥当するものであることは明らかであり、ここから、大衆社会論と「新しい市民社会論」との間にある背景的な連続性を見ることができるだろう。しかし一方で、これらの大衆社会論、「新しい市民社会論」における諸問題は、財産と教養をもち、政治的支配権を独占していたブルジョアジーと、経済的に抑圧され、政治参加の機会から排除されていたプロレタリアートの階級対立という近代市民社会における諸問題とは異質である。これらの事実から、後論を先取りすることになるが、マルクス市民社会論、大衆社会論、「新しい市民社会論」三者の関係について、以下のように整理することができるだろう。

すなわち、近代市民社会論（あるいはマルクス市民社会論）から「新しい市民社会論」への理論転換の背景には、まず近代市民社会から大衆社会への社会の構造転換があり、そして大衆社会状況の常態化とそこでの種々の問題状況を背景として、「新しい市民社会論」が登場してきたのである。わかりやすく図式化すれば、近代市民社会→〈構造転換〉→大衆社会→〈大衆社会の問題状況〉→「新しい市民社会論」へ、という流れであり、大衆社会論と「新しい市民社会論」は、基本的には同一の社会構造に立脚した議論であると言える。

ここから、大衆社会および大衆社会論を次のように位置づけることができる。大衆社会とは、近代市民社会が社会の構造転換によって変容した社会形態であり、今日の「新しい市民社会論」の登場を要請した現代の社会状況として、新旧市民社会論の媒介項である。したがっ

て、冒頭で述べた、新旧市民社会論の歴史的・理論的「断絶」を架橋するためには、近代市民社会から大衆社会への構造転換を、大衆社会論がどのように捉え理論化したのか、が問題となる⁵⁾。さらにまた、大衆社会論の理論構造と分析枠組みを明らかにすることは、本稿の直接の目的である、マルクスにおける市民社会の構造と現代の変容を捉えるうえでも、必要な作業である。

2. 大衆社会論の構図

本節では、新旧市民社会論の媒介項として大衆社会論を捉えるという観点から、大衆社会論の理論構造を明らかにしていく。前節で触れたように、20世紀前半から中葉にかけて大衆社会論と呼ばれる議論は数多く存在したが、その中でも本稿では、1950年代のいわゆる「大衆社会論争」の中心人物であった松下圭一の大衆社会論を検討の対象とする。なぜなら、これまでの大衆社会論と呼ばれる議論のほとんどが、「大衆」ないし「大衆社会状況」に対する「評価」をめぐる議論に終始していたのに対し、松下は大衆社会の「構造」を問題とするとともに、大衆社会論を『『市民社会』理論の直系たる史的唯物論の現代的展開][松下1957=1969:36]として捉え、自身の大衆社会論を構想していたからである。すなわち、松下の大衆社会論はマルクス市民社会論の「20世紀的転換」を意図して構想されたものと言うことができ、その理論構造を明らかにすることは、本稿の課題であるマルクスにおける市民社会の構造とその現代の変容を捉えるうえで、大きな意味をもっている。したがって、まず松下の大衆社会論の理論的枠組みを確認し、そのうえで近代市民社会か

ら大衆社会への移行の論理を見ていくこととする。

(1) 松下の大衆社会論の枠組み

松下の大衆社会論の大きな特徴であり、理論的骨格ともなっているのが、「経済構造＝社会形態＝政治体制」という三重構造の分析枠組みである。この三重構造枠組みの設定には、土台-上部構造の二元論に囚われた旧来の教条的マルクス主義に対する、松下の批判的意図があったと考えられる。すなわち、山田竜作が述べているように、「単に経済構造が資本主義であるというのみでは、19世紀と20世紀の社会の具体的なあり方の相違を把握できず、それゆえ社会主義へ向けての理論化にも失敗する」[山田2004：107]と松下は考えていたのである。言い換えれば、社会形態をたんに資本主義社会であるとして土台に還元し、経済構造の分析のみで事足りるとする立場と、あるいは社会形態を上部構造に還元し、たんなる「現象」にすぎないとして分析の対象から外してしまう立場の両者とも、現代社会の構造を適切に理論化しえない、という認識があったと言えよう⁶⁾。

では、この三重構造枠組み、中でも「社会形態」という独自の概念設定は、土台-上部構造論というマルクスの基本的な理論図式の否定に基づくものなのか、という疑問が呈せられるかもしれない。しかし、松下の意図にしたがう限り、この批判は当たらないと言えるだろう。確かに、三重構造枠組みの設定は、20世紀の大衆社会状況への理論的対応という観点からなされたものであって、マルクスに内在的な論理の厳密な検討に立脚してなされたものではないと言える。しかし、松下には「マルクスの理論的視角は、この大衆社会状況への理論的対応を可能

としている」[松下1957=1969：56]という認識があり、それを裏づける記述も以下に示すように散見される。

「マルクスにおける《経済》とは政治対経済、文化対経済というような部分ないし専門としての経済ではなく、まさに人間の社会的現実としての経済を捉えているのである」[松下1957=1969：45]。

この文章を言い換えるならば、「社会的現実としての経済」をまさに「土台」として把握するとともに、しかし、だからこそ、「土台」の問題は「専門としての経済」に還元されてはならない、という意味になるだろう。このことをふまえたうえで、次の引用は理解されねばならない。

「経済はけっして専門ではない。しかしこの経済の全体性は経済にすべてが還元されることを意味するのでもない。……経済の必然的規定性は、政治ないし文化（意識形態）の次元にとっては可能性の範疇へと転換しているのであり、政治と文化は、経済にたいしてと同様に、またそれぞれにおいても、相対的に独自の論理をもっている」[松下1957=1969：49]。

すなわち、マルクスにおいて「経済」は「社会的現実」として「土台」をなしていたのであり、そこでの経済は、政治・文化に対していわば「最終審級」の位置を占めている、と捉えられていると言えよう。したがって、「社会的現実」における経済・政治・文化の絡み合いを分析するためには、経済だけでなく政治・文化も独自の分析対象・領域として設定されねばならない、ということである。したがって、松下における「経済構造＝社会形態＝政治体制」という三重構造枠組みの設定は、土台-上部構造論の否定ではなく、その発展・精緻化という意図

に基づくものであったと言える。

(2) 「市民社会の崩壊」と大衆社会の成立

この枠組みに基づいて、19世紀は「産業資本主義＝市民社会＝市民国家」として特徴づけられ、そしてこの「三重構造の特殊20世紀的展開として、独占資本主義＝大衆社会＝大衆国家」[松下1957=1969:35]が構想されることになる。松下は、この「市民社会」⁷⁾から大衆社会への社会形態の転換を、「市民社会」の「崩壊」として捉えている。なぜこの社会形態の転換が「市民社会」の「崩壊」と言われるのか、この点に着目して、「市民社会」から大衆社会への移行を整理してみたい。

まず、松下における「市民社会」理解はどのようなものであったか。

『市民社会』の観念は、初期資本主義段階において、封建共同体の崩壊過程の内部から析出されてきた小独立生産者の単純商品交換関係を原型として構成された。……『生命・自由・財産』の主体たる『個人』こそが市民社会の構成単位である。市民社会はかかる個人の『社会契約』という原子論的機械論のプロセスによって説明されていた」[松下1956=1969:17]。しかし、この「市民社会」の構成主体たる「個人」は、産業資本主義段階において「市民＝産業資本階級」へと移行した。したがって、19世紀における「自由・平等・独立な個人による『市民社会』とは、産業資本主義的経済構成を基底とする名望家的市民階級の社会関係の理論化であった」[松下1956=1969:19]。

これらの記述に見られる松下の「市民社会」概念は、上述の三重構造枠組みにしたがって、経済構成を含んではいない。さらにそれだけではなく、「名望家的市民階級の社会関係の理論

化」という記述からも分かるとおり、労働者階級も「市民社会」から排除されている。なぜなら、松下によれば、労働者階級は「資本主義＝市民社会の成立の論理的前提である」が、富と教養、そして政治的権利（選挙権）をもたないために、「市民社会」とその構成主体たるブルジョアジーの対立者となっているからである。すなわち、松下における「市民社会」とは、経済的領域を含まない政治・文化的領域であるとともに、労働者階級との階級対立を前提とした、特権的市民階級＝ブルジョアジーによる「上流一萬」の社会であり、そこでは「労働者階級は市民社会にとって非存在」[松下1956=1969:19]なのである。

しかし、以上のように定義された「市民社会」は、経済構造が独占資本主義段階へ移行することにより、「崩壊」していく。松下はこの「崩壊」について、以下に述べる独占資本主義段階における3つの特徴から説明している。

- I. 労働者階級を中核とする人口量のプロレタリア化
- II. テクノロジーの社会化に伴う大量生産・大量伝達の飛躍的な発達
- III. これらI・IIを基礎とした伝統的社会層別の平準化による政治的平等化」[松下1956=1969:11]。

すなわち、独占段階においては従来の名望家的市民階級が分解していくとともに労働者階級が増大し、また大量生産・大量伝達の実現により生活形態が平準化する⁸⁾。そして、これらを基礎として政治的平等化（普通選挙権の獲得）が実現されるのである。

このような独占段階における状況を基礎として、それまで「市民社会」の構成主体であった産業資本階級に代わり、量的に増大した労働者

階級が、社会・政治過程の前面に進出して行く。言い換えれば、「市民社会にとって非存在」であった労働者階級が、社会・体制内部の存在になるのである。しかしこのことは、労働者階級が新たに「市民社会」の構成主体に取って代わったことを意味しているわけではない。なぜなら、労働者階級は、普通選挙権の獲得によって形式的には政治主体化するものの、国家や資本の官僚機構に取り込まれることによって、実質的には「国家の受益者として客体化せしめられ、その背後には独占資本が『かくれたる神』として君臨」[松下1956=1969:22]しているからであり、したがって、「国家の擬似主体」であるにすぎない。

すなわち、独占資本主義段階において労働者階級は受動的客体として「大衆」化し⁹⁾、ここにおいて「市民社会」の観念は、「自由・平等・独立な個人」という構成主体と彼らによる「社会契約」という構成形態の両面において「崩壊」せざるをえず、それに代わって大衆社会が成立してくるのである。

しかし、大衆社会の成立といっても、産業資本階級とも労働者階級とも異なる「大衆」が新たに社会の構成主体となるわけではない。なぜなら、山田が述べているように「〈大衆〉とは、20世紀的な独占段階において体制内在化した労働者階級の社会形態を意味する」[山田2004:110]のであり、大衆社会とは、独占資本を背景とした体制による階級の操作・馴化により成立している社会形態であると言える。したがって、大衆社会とは「大衆」を構成主体とする無階級社会ではなく、階級も、そして階級対立もまた存続している階級社会なのである。ただし、「市民社会」が階級対立を基盤としていた、言い換えれば「市民社会」の外に階級対立があ

ったのとは違い、労働者階級が参入してきた大衆社会においては、階級対立もまた大衆社会の内部に存在する。すなわち、大衆社会においては、社会形態内部の政治・文化過程における階級闘争の問題が新たに措定されることになるのである。

以上のように、松下の大衆社会論における「経済構造=社会形態=政治体制」の三重構造枠組みは、経済構造には還元されえない文化的領域の設定によって、「市民社会」から大衆社会へという社会形態の移行とともに、階級の存在形態の変化を捉えることを可能にしたのであり、これらの観点は、マルクスにおける市民社会の構造を分析するうえでも重要な示唆を与えるものである。ただし、松下の三重構造枠組みの根柢や「市民社会」の「崩壊」というテーゼが、マルクスの論理に即して妥当かどうかという問題はなお論点となりうるものであり、これらは次章以降に再び論ずることにする。

II. マルクスにおける市民社会

すでに述べたように、今日の「新しい市民社会論」においては、マルクスの市民社会論は「市民社会=ブルジョア社会=経済社会」という理解に基づくものであり、ゆえに今日では有効性を失っていると言われる。確かに、マルクスが第一義的には市民社会をブルジョア社会として捉えていたことは事実であるが、このことはマルクスが市民社会を経済社会に還元してしまっていたことを意味しているわけではない。むしろマルクスの市民社会理解は、このような単純な還元を許さない重層的な構造分析に基づくものであった。したがって本章では、マルクスにおける市民社会の重層的構造について、マ

マルクス内在的な論理にしたがって明らかにするとともに、三層構造論との関連においてその位置づけを整理することを試みる。この作業によって、国家と市民社会という「二元論」を内在的に乗り越え、マルクス市民社会論を三層構造論へと発展させる可能性が開かれるのである。

また、その際前章で提示した「経済構造=社会形態=政治体制」の三重構造枠組みを分析の基本視角として用いるが、これは松下の大衆社会論の単純な適用を意味するものではなく、その批判的検討をも伴うものである。

1. 市民社会の重層性

本節では、マルクスにおける市民社会の重層性について、概念と構造の両面から明らかにしていく。

(1) 市民社会概念の二重性

マルクスの市民社会概念が二重性をもっていることについては、これまでも多くの論者によって指摘されているが、ここでは、この概念の二重性が構造の重層性との関連でどのような意味をもっているか、という観点から整理してみたい。この二重性は、『ドイツ・イデオロギー』において次のように述べられている。

「従来どの歴史的諸段階にも常に現前した生産諸力によって条件づけられつつ、かつまた同時に生産諸力を条件づける交通形態、それが市民社会である。……この市民社会こそが全歴史の真のかまどであり舞台である」[MEW 3-36]¹⁰⁾。

「市民社会という言葉が登場するのは18世紀、つまり所有諸関係がすでに古代的ないし中世的な共同体から脱却しおえた時である。市民社会としての市民社会はブルジョアジーとともによ

うやく発展するが、しかし、生産と交通から直接に発展する社会的組織——どの時代にもこれが国家およびその他の観念論的上部構造の土台をなしている——はいつもこの名で呼ばれてきた」[MEW 3-36]。

吉田傑俊によれば、前者の市民社会は「『歴史のかまど』としての歴史貫通的で普遍的な社会」であり、後者は「特殊な市民社会の段階たるブルジョア社会（近代市民社会）」[吉田1997: 15]である、として区別される。すなわち、ここで述べられているのは、市民社会概念の歴史的な二重性の区別である。前者の歴史的普遍としての市民社会とは、生産様式や国家形態の如何にかかわらずどの時代にも存在する「生産と交通から直接に発展する社会的組織」であり、後者の歴史的特殊としての市民社会とは、資本主義的生産様式の上に成立する、ブルジョアジーとプロレタリアートの階級対立を内包した階級社会である。この二重性は、一方では市民社会を歴史的普遍性と特殊性との両面から把握するという複眼的な視点を示していると言えるが、他方では、あくまで歴史的な形態規定であり、市民社会の内的構造に関する規定を含んではいない。

では、この概念の二重性はどのような意味と相互の関連をもっているのだろうか。特に、「歴史的普遍としての市民社会」という規定は、何を根拠としてどのようにして導き出されたのか。マルクスの方法論において、このような概念的抽象をアプリアリに設定することはできないはずであろう¹¹⁾。この問いにおいて、概念の二重性は構造の重層性へと接続されることになる。なぜなら、具体から抽象へ、というマルクスの方法的手続きにしたがう限り、またこのような市民社会の概念規定が従来思想伝統の踏

襲でない以上、市民社会の内的構造の重層性が、概念の二重性として表象されていると考えられるからである。すなわち、マルクスにとって現前する市民社会＝ブルジョア社会の重層的構造を歴史軸に転換することによって、市民社会概念の二重性が導き出されているのであり、決してアブリアリなものではない。では、マルクスにおける市民社会の重層的構造とはどのようなものか。

(2) 市民社会の重層的構造

マルクスにおける市民社会が、たんなる経済社会にとどまらない重層的構造をもつことについては本章冒頭ですでに触れたが、後論を先取りして言えば、マルクスにおいて市民社会は、経済的土台プラス文化的再生産の行われる固有の社会的諸関係の領域が、まだ明確には区別されていない包括的な領域として捉えられているのである。したがって、前掲の『ドイツ・イデオロギー』における「市民社会こそが全歴史の真のかまどであり舞台である」（傍点引用者）という言葉もこの意味で理解されるべきであろう。

このようなマルクスの市民社会把握において、本稿の観点からして重要なのは、経済的土台とは区別される文化的再生産の領域を析出することである。しかし、従来の多くのマルクス理解（マルクス主義およびマルクスの批判者含む）においては、経済的土台以外の領域に対する着目はほとんどなされてこなかった。この点に関して渡辺憲正は、市民社会を土台＝経済的構造と基本的に規定したうえで、「市民社会は経済を超えた、経済の《彼方》の領域をも含んでいる」[渡辺2001：127]と指摘している。すなわち、渡辺によれば、「マルクスにあっては

市民社会は二重である。経済的過程にはつねに、経済の《彼方》の諸過程が接合している。それは、『経済的物質的』な生活過程であるが、同時に『社会的精神的』な生活過程でもありうる」[渡辺2001：137]。したがって、「市民社会は社会的相互行為、コミュニケーション的行為をも包括する圏域」[渡辺2001：134]なのである。そして、こうした市民社会の重層的構造、特に社会的相互行為・諸関係を含むことについてのマルクスの認識は、以下の文章から読み取ることができる。

「（精神的生産は——引用者）生産諸力の一定の発展によって、またそれに照応する交通の一定の発展——交通の最上層にまで及ぶ発展——によって条件付けられている」[MEW 3-26 傍点引用者]。

一定の生産諸力の上に展開する交通形態＝市民社会であるが、ここでは、その市民社会自体が重層的構造をもつことが述べられている。そして、次の引用では、この重層性が具体的な「社会的編成」のレベルで述べられている。

「もし人間の生産諸力の特定の発展状態を前提するならば、そこにはまた特定の交通と消費の形態があるでしょう。もし生産、交通、消費の特定の発展水準を前提するならば、そこにはまた特定の社会的構成の形態、特定の家族や諸身分や諸階級の組織、一言でいえば特定の市民社会（societe civile）があるでしょう」[MEW 4-548]。

また、市民社会における文化の存在については、以下の記述から読み取ることができる。

「いわゆる必要欲求の範囲もそれらの充足の仕方、それ自身が一個の歴史的な産物であり、したがって、大半は一国の文化段階に左右されるものであり、とりわけまた、本質的に、

自由な労働者の階級がどのような条件のもとで、それゆえどのような習慣や生活要求をもって形成されたか、によって左右されるものである」[MEW 23-185]。

このように、渡辺による、マルクスにおける市民社会の構造の二重性、そして文化的再生産領域の存在の指摘は、マルクス自身の叙述からも確認することができる。しかし、上述の引用および渡辺の議論においては、市民社会の文化的再生産領域の存在は、あくまで「経済の《彼方》」という規定にとどまっている。したがって、渡辺の議論から大きな示唆を受けつつも、市民社会の文化的再生産領域が、マルクスにおいてどのような具体的形態と構造的な位置づけを得ているのかについて、さらに詳細な検討がなされねばならない。

2. 三層構造と〈市民社会〉

本節では、マルクスによるブルジョア社会の構造分析を読み解き、その重層性、特に文化的再生産領域の内実と位置づけについて明らかにする。

佐藤春吉は、マルクスが「市民社会の解剖学」としての経済学研究を進めていく過程で、「物質的文化的再生産の諸関係の総体（国家は除かれる）として想定された『市民社会』が、自立した経済的諸カテゴリーの体系と、以余の周囲世界とにますます分離させられてゆくという事実」[佐藤1987：544]を指摘し、「周囲世界」として分離させられた「文化的再生産の諸関係」の領域に注目している。この領域が、渡辺の指摘した「経済の《彼方》」の領域と重なるものであることは明らかだろう。そして、『ドイツ・イデオロギー』に依拠しつつ、この領域が精神的交通により成立する「意味的世界」で

あり、またそこは「生活と文化の複合する社会連関」の領域であるという意味で、「生活-文化複合」¹²⁾と呼んでいる。

では、近代市民社会たるブルジョア社会において、この領域はどのように位置づけられるのだろうか。マルクスにおいて、上記の物質的再生産と文化的再生産との分離は階級の分裂に対応した形で、生活主体と生活領域の両面において捉えられている。それは、一方においては「人格的個人と階級的個人との乖離」¹³⁾ [MEW 3-76]であり、他方においては「富と教養の世界」と「労働の世界」との分裂である。したがって、佐藤によれば、近代市民社会における「生活-文化複合」は、「プロレタリアートとその家族の『労働の世界』と、その成果を搾取し享受するブルジョアジーの『富と教養の世界』への『市民社会』の分裂」[佐藤1987：547]として捉えられるのである。しかし、この両者の「生活-文化複合」の関係は、決して対等なものではない。

まず生活主体の面から見れば、「富と教養の世界」に生きるブルジョアジーは、独立した「人格的個人」として、「全世界の生産（精神的生産を含む）との実践的な関連の中におかれ」[MEW 3-37]ている。一方、「労働の世界」に押し込められ、過酷な労働によって「孤立化を日々再生産する諸関係の中で生きる諸個人」[MEW 3-61]、すなわちプロレタリアートは、ブルジョアジーのような世界の生産との関連ないし能力をもっていない。なぜなら、「個人の現実的な精神的豊かさがまったく彼の現実的な関連の豊かさに依存する」[MEW 3-37]ことは明白であり、そしてプロレタリアートは「一切の現実的な生活内容を奪われ、抽象的な諸個人になってしまっている」[MEW 3-67]から

である。したがってプロレタリアートは、独立した個人としてではなく、階級に従属的な集団的個人として現れる。後藤道夫によれば、プロレタリアートは「階級構成員としての自己のほかには、別の、リアリティをもった社会的な単位としての個が確固として存在しているわけではない」[後藤2001：261]のである。

したがって、両者の「生活-文化複合」の関係は、以下ようになる。支配階級であるブルジョアジーの「生活-文化複合」における文化的再生産は、特殊な階級利害の表現としてだけではなく、市民社会全体の文化的再生産として普遍的な意味をもっている。逆にプロレタリアートの「生活-文化複合」は、「労働の世界」に従属した非常に「狭い」ものである。そこでは当然彼らの生活態度や人生観等の文化的再生産は行われるものの、「世界」との「実践的な関連」をもたないがゆえに、決して「労働の世界」の外に広がりをもつことはなく、全体としての社会を代表することはない。

このように、マルクスにおける市民社会の文化的再生産領域は、ブルジョアジーとプロレタリアート両者の「生活-文化複合」の混交-対抗する領域として捉えられる（ただし両者の力関係は対等ではなく、この関係性が市民社会全体の性格規定に影響を及ぼしている。次章にて詳述）。ここにおいて、マルクス内在的に、近代社会の三層構造¹⁴⁾を見出すことが可能となる。すなわち、市民社会における経済的土台、市民社会における文化的再生産領域（以下この領域を、今日の市民社会論に対応する狭義の市民社会概念として、〈市民社会〉と記述する）、そして国家である。しかし、以上のようなマルクスにおける近代社会の三層構造把握は、前章で示した松下の「経済構造=社会形態=政治体制」、

その19世紀的形態としての「産業資本主義=市民社会=市民国家」という枠組みと、直接重なり合うものではない。なぜなら、マルクスにおける市民社会の重層的構造を、すなわち、市民社会における文化的再生産領域=〈市民社会〉を、松下の「市民社会」概念は捉えきれていないからである。前章で述べたように、松下における「市民社会」とは、プロレタリアートを排除した、ブルジョアジーのみによって構成されるサークルを意味していた。しかし、本章において明らかになったように、マルクスにおける経済的土台とは区別される文化的再生産領域=〈市民社会〉は、もちろん実質的にはブルジョアジーに独占的に支配されているとはいえ、プロレタリアートと彼らの「生活-文化複合」を原理的に排除するものではなかった。したがって、松下による「市民社会」規定は、表象の把握という面では妥当であったが、構造的な根拠を欠くものであったと言える。さらにまた、〈市民社会〉がブルジョアジーの独占的サークルではない、という事実は、松下が言うように〈市民社会〉が19世紀に限定される概念ではなく、今日においてもなお有効かつ論争的な概念であることを示しているのである。

以上のように、マルクスにおける市民社会が、経済的土台と文化的再生産の領域=〈市民社会〉との重層的構造をもっていること、またその結果、マルクス市民社会論が三層構造に基づいて構築されていることが明らかとなった。しかし、解決されるべき問題はまだ残っている。すなわち、松下によっても提起されていた、三層構造と土台-上部構造の関係如何という問題であり、そして、マルクスが近代社会を三層構造において把握していながらなぜ、国家と市民社会という二層の枠組みを用いたのか、

という問いである。

Ⅲ. 市民社会と現代の変容

本章では、前章において提示された問い、すなわちマルクスはなぜ、近代社会の三層構造を捉えつつも、国家と市民（ブルジョア）社会という二層の枠組みを用いて近代社会を表象したのか、という問題を検討することによって、マルクス市民社会論における〈市民社会〉領域の位置づけと役割について明らかにする。また、市民社会および〈市民社会〉領域の現代の変容について、松下圭一による「市民社会の崩壊」というテーゼの検討を通じて考察する。そして、これらの問いに答えることによって、マルクス市民社会論の今日的再構築に向けての課題と展望を提示することにした。

1. 市民（ブルジョア）社会と〈市民社会〉

本節では、マルクスにおける近代社会の三層構造把握と、国家と市民（ブルジョア）社会という二層の枠組みとの関連において、〈市民社会〉領域がもつ意味を明らかにするとともに、土台-上部構造論における〈市民社会〉領域の位置づけについて考察する。

これまでの考察を通じて、マルクスにおける市民社会が重層的構造をもつものであったこと、したがってマルクス市民社会論は三層構造に基づいて把握されうることを明らかにしてきた。しかし、これだけではまだ十分な理解とはいえない。なぜなら、マルクスの近代社会把握が三層構造に基づくものだったとはいえ、それでもやはり、マルクスが国家と市民（ブルジョア）社会という二層の枠組みを基本視角として採用していたことは事実だからである。それは

一体なぜなのだろうか。

前章で述べたように、近代市民社会における文化的再生産領域＝〈市民社会〉は、ブルジョアジーの「富と教養の世界」とプロレタリアートの「労働の世界」とに分裂していた。しかし、当然ながら両者の力関係は対等なものではない。支配階級たるブルジョアジーの「富と教養の世界」は、文字通りその物質的・時間的余裕と教養を背景に、自らの特殊階級利害を越えた、〈市民社会〉全体の文化的再生産を担っていた。そして彼らの形成するブルジョア的価値・利害——自由・平等・私的所有等——は、国家においてその普遍性の形式を獲得することになる。彼らの政治的能力・権利におけるブルジョアとシトワイアンの実体的同一性については、後藤が指摘している通りである¹⁵⁾。

一方のプロレタリアートは、ブルジョアジーのような物質的・時間的余裕、教養をもっておらず、彼らの「労働の世界」は、経済構造に対し従属的位置にある。したがって、プロレタリアートの「労働の世界」においては、彼ら自身の生活態度や人生観等を越えた、普遍的な文化を生産することができないのである。彼らの能力および権利における政治からの排除という事情は、こうした状況の原因であり結果でもある。

ここに、マルクスが近代社会の表象において三層の枠組みを用いなかった理由のひとつがある。すなわち、三層構造把握においては、〈市民社会〉領域は、事実上ブルジョアジーの独占領域として現れるのであり、そこではプロレタリアートは事実上「非存在」なのである。後藤が指摘しているように、マルクスにおいて、文化的再生産領域＝〈市民社会〉における両階級間のヘゲモニー闘争は想定されていない。「プ

ロレタリアートにとって直接手がとどくのは文化を含めない政治の領域」〔後藤2001：258〕だからである。したがって、マルクスが三層構造の枠組みを用いなかった——〈市民社会〉領域を独立に設定しなかった——のは、〈市民社会〉が階級闘争の場として設定しえない、少なくとも階級対立の所在を見えにくくしてしまう、という判断があったと考えられるのである。

さらに、エレン・メイクシンス・ウッドは、土台-上部構造論について言及する中で、「生産的土台そのものが、社会的・法的・政治的な形式——とくに、所有および支配の諸形態——という形で存在している」〔Wood 1995=1999: 41〕ことを強調している。すなわち、ブルジョアジーにより形成された自由・平等・私的所有等々のブルジョアの価値・利害は、国家を媒介として普遍性と強制力を獲得した「法的・政治的形式」として、また「社会的」な道徳的命令として、経済構造における社会関係にまで貫徹しているのである。

したがって、ブルジョアジーによる文化的再生産の独占は、〈市民社会〉領域に限定して理解されるべきではない。それは経済構造をも含んだ市民社会全体に対する包括性をもっている。そしてこのことによって、近代市民社会は、「人民の名においてブルジョアジー全体が支配する」〔MEW 8-121〕社会として、「ブルジョア社会」として現象するのである。これが、マルクスが近代社会の三層構造を捉えながらも——三層における文化的再生産領域を把握しえたからこそ——、国家と市民（ブルジョア）社会という枠組みを採用した理由である。

さらに、これらの考察から、松下の提起した、「経済構造＝社会形態＝政治体制」の三重構造のうち、「社会形態を、精密には、上部構造

⇔土台の連関のいずれかに設定すべきか」〔松下1957=1969：61〕という問題——土台-上部構造論における文化的再生産領域＝〈市民社会〉の位置づけの問題——に対し応答する、あるいはより正確に言えば、問題の位相を明確にすることが可能となるように思われる。

なぜなら、これまで明らかにしてきたように、〈市民社会〉とは、異なる諸階級の生活-文化が混交する領域——社会的な力関係の場——であり、その具体的形態は、そこでの力関係が経済構造や政治体制に貫徹する（ないし従属する）程度において、経済構造ないし政治体制に対し包括的な、あるいはそれらに対し従属的な、またあるいはそれらに対し相対的に自律的な領域として現象する。比喩的に言うならば、〈市民社会〉は土台と上部構造の双方にまたがった形で広がっていると言えるだろう。したがって、当然ながらこのような領域は、ウッドが批判するような、「自己閉塞的な、空間的に分かれた、不連続の仕切りとしてとらえられた『水準』をもつ、機械的な土台-上部構造モデル」〔Wood 1995=1999: 91〕によっては捉えることができない。すなわち、市民社会の文化的再生産領域＝〈市民社会〉は、アприオリに土台-上部構造のいずれかに還元しうるものではなく、その具体的形態と位置づけは、「社会の構造それ自体によっておのずと決定される」〔佐藤1987：543〕のである。〈市民社会〉領域を析出するうえで、三層構造の枠組みが必要とされる理由はここにある。したがって、土台-上部構造論における〈市民社会〉の位置づけという問題は、経済構造と政治体制との関係性——相互規定性と相対的自律性——を問う土台-上部構造論視座に基づき、三層構造における〈市民社会〉の位置づけと具体的現象形態をい

かに捉えるか、という問いを通じて明らかにされねばならない。そして、このような問題設定に基づいて、〈市民社会〉の現代における構造の変容が、次なる課題として問われることになるのである。

2. 〈市民社会〉の変容

これまでの考察から見えてきたのは、教条的マルクス主義から「新しい市民社会」論にいたる従来の経済還元主義的なマルクス理解とは反対に、マルクスの近代社会把握において文化的再生産領域＝〈市民社会〉が担っている役割の重要性であった。本節では、以上のようにマルクスによって捉えられた近代における〈市民社会〉が、現代においてどのような変容を遂げたのかについて、松下圭一によって提起された「市民社会の崩壊」というテーゼを検討することによって、考察してみたい。

まず、松下による「市民社会の崩壊」についての論理を簡単に振り返っておきたい。松下によれば、「市民社会」とは、労働者階級が排除された、ブルジョアジーによって構成される「上流一萬」の社会であり、19世紀に特有の社会形態である。しかし、ここに増大した労働者階級が大量に流入することによって、「自由・平等・独立な個人」による「社会契約」という構成形態をとる「市民社会」は崩壊し、「大衆社会」へと移行する、というものであった。以上のように、松下における「市民社会」は、ブルジョアジーの「富と教養の世界」とほぼイコールである。しかし、本稿で明らかにしてきたとおり、マルクスにおける〈市民社会〉は、決して「富と教養の世界」に限定されていたわけではなかった。確かに、事実上〈市民社会〉はブルジョアジーの独占領域であり、あたかも「富

と教養の世界」とイコールであるかのように表象されていたとしても、構造的には、〈市民社会〉とは「富と教養の世界」と「労働の世界」の複合的な領域であり、マルクスにおいてもそのように捉えられていたのである。

したがって、松下による「市民社会の崩壊」というテーゼは、以下のように修正されねばならない。すなわち、「市民社会」への労働者階級の流入という事態は、実際には、政治的権利の拡充、義務教育の普及、所得水準の相対的上昇等々を背景とした「富と教養の世界」へのプロレタリアートの参入であり、したがって、「市民社会の崩壊」とは、「富と教養の世界」というブルジョアジーの独占的サークルの「崩壊」を意味するにすぎないのである（ただし、「富と教養の世界」を形成する価値、理念、ルールの拡充という側面に着目すれば、「拡大」と捉えることも可能であろう）。このように、プロレタリアートが実質的に〈市民社会〉へと参入することによって、〈市民社会〉領域は「拡大」するとともに、ブルジョアジーによる独占領域ではなくなってくる。もちろん、松下も指摘しているように、それは単純にプロレタリアートが〈市民社会〉の構成主体に取って代わるということや、階級構造が消滅するということを意味するわけではなく、大衆社会状況が新たに現出することになるのであるが。

では、この〈市民社会〉領域の「拡大」およびブルジョアジーによる文化的再生産の独占の崩壊という事態は、いかなる意味をもっているのだろうか。それはすなわち、政治的には、ブルジョアとシトワイアンの実体的同一性の崩壊であり、経済的には、経済構造における法的・政治的強制ないし道徳的命令の正当性に対する異議申し立てであり、したがって、ブルジョア

文化の普遍性・包括性の崩壊を意味しているのである。またこのことは、構造的には、経済構造や国家に対し、〈市民社会〉領域が相対的に自律的な領域として立ち現れてくる、ということの意味している。したがって、この〈市民社会〉の「拡大」という事態において、マルクスによって潜在的に捉えられていた近代社会の三層構造は、その具体的表象においても、三層構造として現象してくることになるのである。

以上のように、〈市民社会〉の現代の変容が、〈市民社会〉の拡大および相対的自律性の増大として捉えられること、またそれによって、近代社会における三層構造が具体的に立ち現れてくるとともに、国家と市民（ブルジョア）社会という近代社会の表象も変容することが明らかとなった。ここに、マルクス市民社会論と「新しい市民社会論」との接点を見ることができ。なぜなら、大衆社会論においても「新しい市民社会論」においても、この具体的に現象してきた三層構造が理論的前提とされているとともに、〈市民社会〉の現代的现象形態をいかに捉えるか、が問題とされているからである。したがって、今後マルクス市民社会論の今日的再構築に向けて、また「新しい市民社会論」との「断絶」を架橋するためにも、この三層構造および〈市民社会〉の今日的形態を、マルクス内在的にいかに捉えるかということが、新たな課題として設定されるだろう。

おわりに

以上、大衆社会論を媒介としつつ、マルクスにおける市民社会の重層的構造、そこにおける文化的再生産領域＝〈市民社会〉の位置づけと役割の考察を通じて、マルクス市民社会論の基

本的構図を素描してきた。

本稿において明らかとなったのは、まず、新旧市民社会論の媒介項として大衆社会論が位置づけられること、そして、松下の大衆社会論における近代市民社会から大衆社会への構造転換を捉える論理から、三重構造枠組み等の、マルクス市民社会論を読み解くうえでいくつかの重要な論点が導き出された。そして、マルクスの市民社会分析において、経済的土台とは異なる文化的再生産領域＝〈市民社会〉の存在と、そこにおける階級間の社会的・文化的な力関係が析出され、それによって、マルクスにおける近代社会把握が三層構造に基づいていたことが明らかとなった。さらに、近代社会の三層構造と国家と市民（ブルジョア）社会という二層の表象との関連を問うことによって、〈市民社会〉領域のもつ役割の重要性とともに、その現代の変容を明らかにすることができた。

以上のような考察を可能としたのは、本稿において、そしてマルクスにおいても問われていた、なぜ近代において市民社会がブルジョア社会として現象するのか、という問いであった。なぜなら、その転変の論理において、〈市民社会〉における階級間の社会的・文化的な力関係によって、近代社会の経済構造＝〈市民社会〉＝政治体制という三層構造が、国家と市民（ブルジョア）社会として現象する、というダイナミズムの考察が可能となったからである。そして、この社会構造と現象形態との関連、およびそこに働く〈市民社会〉の社会的・文化的力関係を捉える視座と論理において、19世紀におけるマルクスの社会分析のアクチュアリティが明らかになるとともに、マルクス市民社会論を今日的に再構築するうえで、継承・発展させるべき点が存在すると言えるだろう。

ただし、本稿は、「新しい市民社会論」の問題点から、大衆社会論を媒介として、マルクスに立ち返る形でマルクス市民社会論の基本的構図を描くことを試みたものであり、いまだ冒頭で挙げた2つの大きな課題——マルクス市民社会論と「新しい市民社会論」との「断絶」の架橋、マルクス市民社会論の今日的再構築——に十分応えるものではない。したがって、本稿では十分検討することができなかった、マルクス市民社会論に基づく近代市民社会から大衆社会への構造転換と大衆社会の構造分析、そして、構造転換をふまえた三層構造および〈市民社会〉の今日的形態の概念化、さらにはマルクス市民社会論における土台-上部構造モデルの位置づけ、等については、今後の課題として引き続き検討していきたい。さらにそのうえで、今日の〈市民社会〉における大衆社会状況克服のための対抗運動のあり方について、マルクスにおけるブルジョア社会克服のための対抗運動の検討をふまえ展望を見出すことが、マルクス市民社会論の今日的再構築に向けて、また今日の社会状況においても、喫緊の課題であると言えるだろう。

註

- 1) 主要な議論としては、ハーバーマスを中心とした学派、ウォルツァーに代表されるコミュニタリアニズム、平田清明に始まるグラムシ主義、J・コッカ等の歴史学派等々が挙げられる。これらの議論の紹介・整理は山口（2004）に詳しい。
- 2) 「今日『新しい市民社会論』の台頭の中で、『アソシエーション』の問題は最も注目されている問題であるが、その定義や関連する諸概念（公共圏あるいは公共空間、市民社会、コミュニティ）との明確な関係づけは多くの論者において必ずしも明確でない」[山口2004：184]。
- 3) 特に代表的な大衆社会論者としては、オルテガ・イ・ガセット、K・マンハイム、E・フロム、C・ミルズ、W・コーンハウザー等が挙げられる。彼らの議論の詳細については、山田（2004）を参照。
- 4) 「20世紀前半から中葉にかけては華々しかった大衆社会に関する議論は、1970年代までには姿を消しつつあったというのが世界的な流れであった」[山田2004：9]。またさらに、日本において大衆社会論は、1950年代後半の「大衆社会論争」後の60年安保闘争時と、1980年代とに、二度の「死亡宣告」を受けている、と山田竜作は述べている。
- 5) もちろん、新旧市民社会論の媒介項として大衆社会論を扱う以上、大衆社会自体の構造および大衆像の問題が問われねばならないが、本稿では、大衆社会論の理論枠組みを媒介としてマルクス市民社会論の基本的構図を描き出す、という課題と紙幅の都合上、議論を理論的側面の検討に限定した。
- 6) 土台-上部構造モデルの空間論的な二分法理解に基づく、このような還元論的な議論は、グラムシの市民社会概念をめぐる論争においても見られる。ポッピオ（1990=2000）を参照。
- 7) 以下、マルクスにおける市民社会概念と区別するため、松下の用法における市民社会概念を「市民社会」と表記する。
- 8) しかし、この生活水準の「平準化」は、大量生産と大量伝達による「画一化」として現象するのであり、その内実も、「『ブルジョア文化』の下降を意味するものにすぎ」[松下1956=1969：25] ない。
- 9) ただし、「大衆」は量的に増大した労働者階級とイコールではない。すなわち、「人口量の圧倒的多数のプロレタリア化は、〈大衆〉の形成の『社会』的前提ではあるが、プロレタリア化自体は……〈大衆〉の完成を意味しない」。「〈大衆〉の完成は、……体制によって強行される労働者階級の体制内部への受動化による体制への編成化の充進によって、政治的に実現される」[松下1956=1969：20]。
- 10) 以下、マルクスからの引用は、*Marx-Engels Werke*, Dietz Verlag, Berlin. から行うものとする

- (MEW と略記, また, 巻号, 原著頁数を [] 内に併記する)。
- 11) 吉田における, 市民社会概念の二重性の区別自体は妥当であるが, この概念の二重性を, 前者の「歴史的普遍としての市民社会」を「市民社会史観」, 後者の「歴史的特殊としてのブルジョア社会」を「階級社会史観」として, 歴史観のレベルで前提してしまうことには問題があるように思われる [吉田1997, 2005]。
 - 12) この概念について, 佐藤は次のように述べている。「あらゆる生活は文化的再生産の場である。このような意味で我々は, 人間の現実的生活諸関係と文化の複合する様態を『生活-文化複合』と呼ぶ」[佐藤1987: 542]。
 - 13) この分裂は, 「彼が人格的である限りでの生活と, 彼が何らかの労働部門やそれに付随する諸条件に服属している限りでの生活との乖離」[DI: 176] として, 個々人の生活および内面の分裂として捉えられるが, 事実上はブルジョアジーとプロレタリアートとの階級の分裂として現象する。
 - 14) マルクスにおける社会分析の枠組みについて, 「新しい市民社会論」における「三元論」および松下圭一における「三重構造」と区別するとともに, マルクスの方法論を鑑み適切と思われる用語として, 「三層構造」と記述することにする。
 - 15) 「ブルジョワとシトワイヤンの区別とともに, その実体的同一性を強調しておきたい」[後藤2001: 252]。その理由について, 後藤は, 市民社会における教養が, 「政治社会における闘争能力の実在的土台をなす」のであり, したがって, マルクスにおいても, 「政治社会の能動的な構成員は, 市民社会の能動的な構成員とほぼ同一であり, 市民社会の教養をもった人格と想定されている」[後藤2001: 251] と述べている。
- 参考文献**
- Arart, Andrew & Jean Cohen, 1997, “The Rise, Decline and Reconstruction of the Concept of Civil Society, and Direction for Future Research”, *RITSUMEIKAN Social Sciences Review*, Vol.32 Num.4: 107-20. (斉藤真緒他訳, 1997, 「市民社会概念の生成・衰退・再構築と今後の研究のための指針」『立命館産業社会論集』第32巻第4号: 107-20)。
- Bobbio, Norberto, 1990, *Saggi Su Gramsci*, Feltrinelli. (小原耕一他訳, 2000, 『グラムシ思想の再検討 市民社会・政治文化・弁証法』御茶の水書房)。
- Ehrenberg, John, 1999, *Civil Society: The Critical History of Idea*, New York University Press. (吉田傑俊監訳, 2001, 『市民社会論 歴史的・批判的考察』青木書店)。
- Habermas, Jürgen, 1990, *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, Suhrkamp Verlag Frankfurt am Main. (細谷貞雄・山田正行訳, 1994, 『公共性の構造転換』第二版, 未来社)。
- Hirsch, Joachim, 1995, *Der Nationale Wettbewerbsstaat*, Berlin. (木原滋哉・中村健吾共訳, 1998, 『国民的競争国家—グローバル時代の国家とオルタナティブ—』ミネルヴァ書房)。
- La Pensee ed., 1971, *De Marx a Lenine: La Categorie 《Formation Economique et Sociale》*. (ラ・パンセ編集委員会編, 大枝秀一訳, 1973, 『史的唯物論と社会構成体論争』大月書店)。
- Marx, Karl and Engels, Friedrich, 1956f., *Karl Marx – Friedrich Engels Werke*, Institut für Marxismus – Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin. (大内兵衛・細川嘉六監訳, 1959, 『マルクス=エンゲルス全集』大月書店)。
- , 1845-1846, *Die Deutsche Ideologie*, (廣松渉編訳・小林昌人補訳, 2002, 『新編輯版 ドイツ・イデオロギー』岩波文庫)。
- Urry, John, 1981, *The Anatomy of Capitalist Societies: The Economy, Civil Society and the State*, Macmillan. (清野正義監訳, 1986, 『経済・市民社会・国家』法律文化社)。
- Walzer, Michael ed., 1995, *Toward a Global Civil Society*, Berghahn Books. (石田淳他訳, 2001, 『グローバルな市民社会に向かって』日本経済評論社)。
- Wood, Ellen Meiksins, 1995, *Democracy Against Capitalism: Renewing Historical Materialism*,

- Cambridge University Press. (石堂清倫監訳・森川辰文訳, 1999, 『民主主義対資本主義 史的唯物論の革新』 論創社)。
- 加藤哲郎, 1998, 「20世紀社会主義とは何であったか」(社会主義理論学会編, 1998, 『20世紀社会主義の意味を問う』 御茶の水書房, 9-29)。
- 後藤道夫, 1986, 「大衆社会論争」(東京唯物論研究会編, 1986, 『戦後思想の再検討—政治と社会篇—』 白石書店, 63-124)。
- , 2001, 『収縮する日本型〈大衆社会〉—経済グローバリズムと国民の分裂—』 旬報社。
- 佐藤春吉, 1987, 「〈市民社会〉概念の定立と現代社会論の構図」(『一橋論叢』第97巻第4号: 537-56)。
- 篠原敏雄, 2003, 『市民法学の可能性—自由の実現とヘーゲル, マルクス—』 勁草書房。
- 庄司興吉, 1977, 『現代化と現代社会の理論』 東京大学出版会。
- 田畑稔, 1994, 『マルクスとアソシエーション—マルクス再読の試み—』 新泉社。
- 田畑稔他編著, 2003, 『アソシエーション革命へ【理論・構想・実践】』 社会評論社。
- 千葉眞, 2001, 「市民社会論の現在」(『思想』 岩波書店, 5月: 1-3)。
- 平田清明, 1969, 『市民社会と社会主義』 岩波書店。
- 藤田悟, 2003, 「初期マルクスにおける市民社会論の出発点—「真の民主制」論をめぐる—」(『立命館産業社会論集』第39巻第3号: 105-25)。
- 松下圭一, 1969, 『現代政治の条件 増補版』 中央公論社。
- 村上俊介他編著, 2004, 『市民社会とアソシエーション【構想と経験】』 社会評論社。
- 八木紀一郎他編著, 1998, 『復権する市民社会論—新しいソシエタル・パラダイム—』 日本評論社。
- 山口定, 2004, 『市民社会論—歴史的遺産と新展開—』 有斐閣。
- 山田竜作, 2004, 『大衆社会とデモクラシー—大衆・階級・市民—』 風行社。
- 吉田傑俊, 1997, 『マルクス思想の現代的可能性—民主主義・市民社会・社会主義—』 大月書店。
- , 2005, 『市民社会論—その理論と歴史—』 大月書店。
- 渡辺憲正, 1989, 『近代批判とマルクス』 青木書店。
- , 2001, 『イデオロギー論の再構築—マルクスの読解から—』 青木書店。

The Structure and Modern Transformation of Civil Society in Marx's Theory of Civil Society

FUJITA Satoru *

Abstract: Today, there seems to be recognized a theoretical and historical “gap” between contemporary theories of civil society and Marx's theory of civil society. To bridge this “gap” and reconstruct Marx's theory of civil society therefore is a big issue in civil society studies. The purpose of this paper is to analyze Marx's multi-tiered structure of civil society and sketch the basis of Marx's theory of civil society. Firstly, I examine Keiichi Matsushita's theory on mass society from the viewpoint of Marxism, because his theories of mass society can be placed as a medium point between Marx's theory of civil society and contemporary theories of civil society. Secondly, I consider the structure of civil society and separate the sphere of cultural reproduction = <civil society> in Marx's concept of civil society. Thirdly, I analyze the relations between the three-tiered structures: economic structure-<civil society>-political system and its appearance: nation-civil/bourgeois society in modern society. In conclusion, I try to present the meanings and roles of <civil society> in Marx's theory of civil society and explore its modern transformation.

Keywords: Keiichi Matsushita, three-tiered structure, sphere of cultural reproduction, <civil society>

* Ph.D. Candidate, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University